

第 10 期

附属明細書

平成22事業年度

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資産除却債務の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 役員及び職員の給与の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	20,553,750	2,201,482	-	22,755,232	6,802,821	1,029,701	-	15,952,411	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	4,044,045	1,348,015	-	63,356,715	
	船 舶	4,200,000	-	-	4,200,000	1,750,000	840,000	-	2,450,000	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	1,515,774	757,887	-	3,022,478	
	工具器具備品	379,448,201	5,439,000	1,640,597	383,246,604	271,439,803	31,122,740	-	111,806,801	
	その他のリース資産	53,861,208	-	-	53,861,208	29,105,085	12,974,028	-	24,756,123	
	計	4,087,102,171	7,640,482	1,640,597	4,093,102,056	3,871,757,528	48,072,371	-	221,344,528	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	21,028,089	1,161,523	-	22,189,612	17,881,649	2,082,544	-	4,307,963	
	構 築 物	765,048,709	86,349,903	-	851,398,612	364,623,395	88,035,778	-	486,775,217	
	船 舶	8,737,863,750	-	-	8,737,863,750	5,461,455,342	547,485,906	-	3,276,408,408	
	工具器具備品	48,458,025	285,744	-	48,743,769	11,592,615	5,131,546	-	37,151,154	
	計	9,572,398,573	87,797,170	-	9,660,195,743	5,855,553,001	642,735,774	-	3,804,642,742	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	41,581,839	3,363,005	-	44,944,844	24,684,470	3,112,245	-	20,260,374	
	構 築 物	832,449,469	86,349,903	-	918,799,372	368,667,440	89,383,793	-	550,131,932	
	船 舶	8,742,063,750	-	-	8,742,063,750	5,463,205,342	548,325,906	-	3,278,858,408	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	0	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	1,515,774	757,887	-	3,022,478	
	工具器具備品	427,906,226	5,724,744	1,640,597	431,990,373	283,032,418	36,254,286	-	148,957,955	
	その他のリース資産	53,861,208	-	-	53,861,208	29,105,085	12,974,028	-	24,756,123	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	13,908,500,744	95,437,652	1,640,597	14,002,297,799	9,727,310,529	690,808,145	-	4,274,987,270	
無形固定資産	ソフトウェア	74,778,776	-	-	74,778,776	73,088,276	966,000	-	1,690,500	
	特 許 権	192,150	-	-	192,150	192,150	-	-	-	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	76,770,926	-	-	76,770,926	73,280,426	966,000	855,000	2,635,500	
投資その他の資産	長期前払費用	52,082	-	52,082	-	-	-	-	-	

（注）当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加額	建 物	（可動間仕切り（会議室））	2,201,482円
	構 築 物	（晴海棧橋（資産除去債務））	14,986,603円
	構 築 物	（有明棧橋（資産除去債務））	67,233,940円
	構 築 物	（月島浮棧橋（資産除去債務））	4,129,360円
	工具器具備品	（海王丸始動回路実習装置）	3,444,000円
	工具器具備品	（パーソナルコンピュータ版機関室ジョーラ）	1,995,000円

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	219,384,318	483,453,685	-	444,678,293	-	258,159,710	
合 計	219,384,318	483,453,685	-	444,678,293	-	258,159,710	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国等から国有財産等の使用許可	-	205,385,604	-	205,385,604	第91 特定 有
契約及び法令上の義務	-	3,555,976	-	3,555,976	第91 特定 有
合 計	-	208,941,580	-	208,941,580	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,007,304,798	-	195,000,000	4,812,304,798	政府出資金の減資
	計	5,007,304,798	-	-	4,812,304,798	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	5,009,093,775	-	-	5,009,093,775	
	政府出資財産減少額	△195,000,000	195,000,000			政府出資金の減資
	政府出資財産売却価格	114,450,000		114,450,000		不要財産国庫納付
	政 府 継 承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	4,930,343,775	195,000,000	114,450,000	5,010,893,775	
	損益外減価償却累計額	△5,212,817,227	△642,735,774	-	△5,855,553,001	
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
	損益外利息費用累計額	-	△121,144,410	-	△121,144,410	
差 引 計		△283,328,452	△568,880,184	114,450,000	△966,658,636	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	181,576,313	340,314,739	-	521,891,052	
合 計	181,576,313	340,314,739	-	521,891,052	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小 計	
21 年 度	113,149,677	-	109,705,677	-	3,444,000	113,149,677	0
22 年 度	-	5,950,823,000	5,463,172,833	483,453,685	4,196,482	5,950,823,000	0
合 計	113,149,677	5,950,823,000	5,572,878,510	483,453,685	7,640,482	6,063,972,677	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	109,705,677	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:109,705,677円 (船舶運航経費:48,381,693円 教育訓練経費:624,418円 等) イ)固定資産の取得額:工具器具備品 3,444,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したので、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資産見返運営費交付金	3,444,000	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	113,149,677	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会 計 基 準 第 8 1 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	○会計基準第81第3項による振替額はあります。
合 計		113,149,677	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	1,353,052,017	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,091,652,915円 (船舶運航経費1,339,722,956円 教育訓練経費:262,953,553円 等) 内219,384,318円は期首のたな卸資産 イ)自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入 36,870,000円 ウ)固定資産の取得額:工具器具備品 4,196,482円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	483,453,685	
	資産見返運営費交付金	4,196,482	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	1,840,702,184	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	4,110,120,816	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,896,224,878円 (人件費:3,726,945,435円、その他:169,279,443円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	4,110,120,816	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		5,950,823,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌々年度となっているものなど運営費交付金債務として翌々事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌々事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌々事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	62,519	4(1)	5,307	1
職 員	3,192,470	424(7)	483,669	42
合 計	3,254,989	428(8)	488,976	43

(注) 1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 989千円(月額)
理 事 780千円(月額)
監 事 690千円(月額)
非常勤役員 252千円(月額)

(2)独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給

(3)支給人員の()は非常勤役員で、外数である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

(1)独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給

(2)支給人員は、年間平均支給人員数である。

(3)支給人員の()は非常勤職員で、外数である。